



■管路を見つめて
「社会と顧客への貢献がわれわれの存在意義。多くの事業体の信頼を裏切ってはいけない」。社長就任に当たり、自負を持って水道事業の発展へ貢献することの重要性を社員に説いた。2000年にクボタグループとして創業した管総研。これまでも管路管理（マップ）

（ピング）や管網解析、水道配管設計積算（CAD）など各システムに取り組み、2016年からは水道施設管理のシステムを加え、全国340の事業体の業務改善・向上をサポートしてきた。

改正水道法による施設台帳の作成・保管義務の経過措置期限が今年秋に迫り、台帳整備や管路設計の重要性が高まっている。そんな中、同社が所属するクボタグループは、IoTとクラウドで浄配水施設を監視するKSSIS（KUBOTA Smart Infrastructure System）を運用しており、同社では突

管総研代表取締役社長 川久保 知一氏

ライフラインの一翼担う責務を

つたが、クラウドがそれを融合しようとしている。そういうメリットもクボタグループとして届きたい。また、同社では管路の台帳整備をWATERS、施設の台帳整備をFacilitiesで完結し、浄配水施設から管路までの施設全体のデータベース化に取り組んでいる。これらの台帳データをアセットマネジメントに活用できるように整備を進め、水

解析や点検、維持・修繕、更新計画にも反映していくことが責務、と前を見据える。

■技術の進歩に対応
台帳を整備するに当たり、電子化は最低限の目標で、単に電子化をしただけでは多様化する事業体のニーズに

対応できない。そこから施設点検や修繕をし、クラウドの利便性が上がった。遠隔監視とマッピングは別のシステムという認識があ

ったが、クラウドがそれを融合しようとしている。そういうメリットもクボタグループとして届きたい。また、同社では管路の台帳整備をWATERS、施設の台帳整備をFacilitiesで完結し、浄配水施設から管路までの施設全体のデータベース化に取り組んでいる。これらの台帳データをアセットマネジメントに活用できるように整備を進め、水

発的な事故時にモバイル端末を利用して現場で管路情報を把握できるクラウドマッピングシステムを打ち出している。「通信環境が進歩し、クラウドの利便性が上がった。遠隔監視とマッピングは別のシステムという認識があ

ったが、クラウドがそれを融合しようとしている。そういうメリットもクボタグループとして届きたい。また、同社では管路の台帳整備をWATERS、施設の台帳整備をFacilitiesで完結し、浄配水施設から管路までの施設全体のデータベース化に取り組んでいる。これらの台帳データをアセットマネジメントに活用できるように整備を進め、水

解析や点検、維持・修繕、更新計画にも反映していくことが責務、と前を見据える。

■若手の力を引き出す
阪神・淡路大震災の直後、クボタの研究部門にあり、空気弁や消

火栓、仕切弁などの管路付属設備の被害分析や再現実験を行っていた。「最近の地震でも空気が弁等の損傷の報道に触れると、当時の研究成果を材料や設計手法の改善と関係者への情報発信に結びつけられなかったのは力不足」と忸怩たる思いを吐露。だが、それが全国水道研究発表会への積極的な挑戦につながっている一面も。クラウド技術や管網解析、管路設計に関する取り組みを中心に若手社員に積極的に発表を促している。発表準備にベテラン社員が協力することで技術継承も進む。

また、現在78人の同社社員のうち、その約3分の1を女性が占める。時差出勤や在宅勤務にも取り組み、多様な社員が働きやすい職場環境が整い、若い社員も増えてきた。「若手社員の成長と活躍は何よりの財産。ライフラインの一翼を担う意